



平和首長会議ニュース

2020年7月 / 第127号

平和首長会議加盟都市数
164 か国・地域 7,909 自治体
**加盟都市数 10,000 都市を
目指しています!**
日本国内加盟自治体数: 1,733
(2020年7月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック!
🌐 ウェブサイト:
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>
📘 フェイスブック:
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>
🐦 ツイッター:
<https://twitter.com/Mayors4Peace>
「いいね!」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆メッセージビデオ“**No more Hiroshima! No more Nagasaki!**”を配信しました
- ◆平和教育ウェビナーの視聴者を募集しています
- ◆全米市長会議が年次総会において核軍縮に関する決議を採択しました
- ◆米国の軍備管理協会が月刊誌に平和首長会議会長のインタビュー記事を掲載しました
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 164 か国・地域 7,909 自治体
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について

■メッセージビデオ“**No more Hiroshima! No more Nagasaki!**”を配信しました



今年には原爆投下から 75 年という節目の年です。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの人々に被爆地を訪れていただくことができません。

平和首長会議では、こうした中でも、多くの人々に改めて被爆者の切実な思いを受け止め、核兵器廃絶への思いを共有してもらうため、メッセージビデオ

“No more Hiroshima! No more Nagasaki!” を作成し、7月20日に配信しました。

世界中の視聴者に SNS 上での呼応行動を求めることにより、核兵器廃絶に向けた国際世論の拡大を目指します。貴市のネットワークや SNS を活用して幅広く拡散していただきますようお願いします。

【ご出演頂いた方々（23名）】※出演順

- ・ 梶本 淑子 被爆者(広島市)
- ・ 山脇 佳朗 被爆者(長崎市)
- ・ 松井 一實 広島市長
- ・ 田上 富久 長崎市長
- ・ 中満 泉 国連事務次長兼軍縮担当上級代表
- ・ グスタヴォ・スラウビネン NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議議長候補
- ・ サイエド・ハスリン NPT 再検討会議第3回準備委員会議長
- ・ ジル・カルボニエ ICRC(赤十字国際委員会)副総裁
- ・ ベアトリス・フィン ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)事務局長
- ・ 平和首長会議役員都市の代表等 14名

ビオグラード・ナ・モル市(クロアチア)、デモイン市(米国)、グラノラズ市(スペイン)
ハノーバー市(ドイツ)、マラコフ市(フランス)、マンチェスター市(英国)、
モンテルパ市(フィリピン)、ボルゴグラード市(ロシア)、イーペル市(ベルギー)
バンコク都(タイ)、フリマントル市(オーストラリア)、サントス市(ブラジル)
サラエボ市(ボスニア・ヘルツェゴビナ)、ジュネーブ市(スイス)

▼視聴・拡散はこちらから(YouTube):
<https://youtu.be/DOO4IIrZ7Ow>



=====
平和教育ウェビナーの視聴者を募集しています
=====

8/4 19:00~21:00
YouTubeでライブ配信
平和教育ウェビナー
"No more Hiroshima! No more Nagasaki!"
-次代の平和活動を担う若者たち-
視聴登録受付中

平和首長会議では原爆投下から75年という節目の年に、“No more Hiroshima! No more Nagasaki!”をコアコンセプトとした平和教育ウェビナー(オンラインでのセミナー)を8月4日(火)に開催します。

広島・長崎のほか国内外の加盟都市で平和活動を行っている青少年が、現下の核兵器を巡る国際情勢を学ぶとともに、それぞれが行っている平和活動について発表し、他の参加者と意見交換することにより、各加盟都市に

おける青少年が主体となった核兵器廃絶に向けた平和活動の活性化を目指します。
このウェビナー(「No more Hiroshima! No more Nagasaki! 次代の平和活動を担う若者たち」)の模様をYouTubeでライブ配信します。その視聴登録を7月30日(木)17時(日本時間)まで以下の平和首長会議ウェブサイトから受け付けます。貴市内での広報にご協力ください。

▼ウェビナーの概要・視聴登録はこちらから(平和首長会議ウェブサイト):
http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/200701_news.html

=====
■全米市長会議が年次総会において核軍縮に関する決議を採択しました
=====

平和首長会議は都市・市民レベルでの核兵器廃絶に向けた気運の醸成を図るため、世界の自治体組織との協力関係を構築しています。米国の人口 3 万人以上の都市を対象とした超党派の組織である全米市長会議についても、会長(松井市長)の全米市長会議総会出席(2018 年・2019 年)等を通じ、平和首長会議の取組について紹介するとともに、米国における加盟拡大について協力を呼び掛けてきました。

全米市長会議は 6 月 22 日(月)から第 88 回年次総会をオンラインで開催し、「感染拡大の中で人類のための安全保障について再考することを求める決議」を 6 月 30 日(火)に満場一致で採択しました。これは平和首長会議の米国のリーダー都市であるデモイン市長を中心とした 5 名の市長が共同提案したものです。

決議文では、核兵器等に充てられている財源を安全で活力ある都市づくりや人類のニーズに対応するために配分し、核兵器廃絶に向けた取組を進めるよう米国政府に対して求めるとともに、平和首長会議の取組を支持し、米国の全ての市長に対し平和首長会議への加盟を要請しています。全米市長会議は 2006 年以降毎年、同様の決議文を採択しており、今回で 15 年連続の採択となります。

▼決議文<日本語訳>(平和首長会議ウェブサイト)

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/resolution/20200630.html>

▼決議文<英語原文>(平和首長会議ウェブサイト)

<http://www.mayorsforpeace.org/english/ecbn/resolution/20200630.html>

=====
■米国の軍備管理協会が月刊誌に平和首長会議会長のインタビュー記事を掲載しました
=====

米国ワシントン D.C.にある核軍縮分野で著名な「軍備管理協会 (Arms Control Association)」は、被爆から 75 年を迎えるにあたり月刊誌「Arms Control Today」の特別号(7 月/8 月号)を発行し、平和首長会議会長(広島市長)のインタビュー記事を掲載しました。

会長は、インタビューの中で、「国境や人種を問わず、コロナウイルス禍に見舞われているが、連帯し協働することで、その脅威に対応できることを実体験している。人類共通の脅威とも言える核兵器を始めとした国際的な安全保障に係る課題に対峙し、解決するためにも、自国第一主義ではなく、世界中の市民が強固でグローバルな協調関係を築くことが必要であることは明白である。」と述べました。

また、「平和首長会議では、被爆者の思いに共感する方々を増やすことにより、核兵器のない世界こそが人類が今後目指すべき平和な世界であるということを世界の市民社会の総意とするための取組を進めている。市民社会の総意は、各国の為政者が核兵器廃絶に大きく歩みを進められるようにする環境づくりの要となる。」と述べました。

次代を担う若い世代に関しては、「平和な日々の生活を継続していくために何ができるのかを考え、行動してもらいたい。これまでとは違う歴史を思い描き、その実現のために行動する人が増えれば世界を変えていく原動力になる。」との期待を表しました。

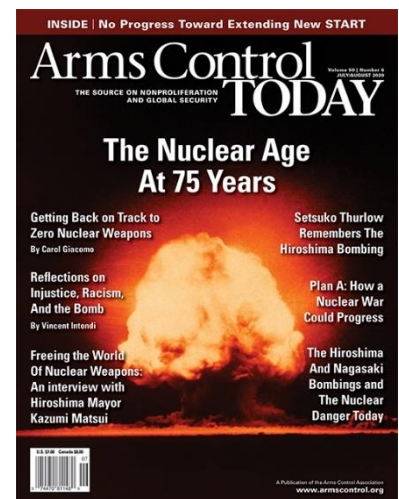
インタビュー記事の全文を下のリンクからご覧いただけます。

▼インタビュー<英語>(軍備管理協会ウェブサイト)

<https://www.armscontrol.org/act/2020-07/features/freeing-world-nuclear-weapons-arms-control-today-interviews-hiroshima-mayor>

▼インタビュー<日本語訳>(平和首長会議ウェブサイト)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20200720/interview_j.pdf



▲「Arms Control Today」インタビュー掲載号の表紙

=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf



核兵器禁止条約採択から3周年を迎えた7月7日にフィジーが、続いて7月15日にはボツワナも同条約を批准し、批准国数が40か国となりました。条約が発効するためには、あと10か国の批准が必要です。核兵器のない世界を実現させるためには、核保有国及びその傘の下にある国を含む全ての国が条約を締結しなければなりません。平和を希求する声を世界に広げ、批准を後押しするためにも、上記の署名活動へのご協力をお願いします。

なお、2019年11月、ハノーバー市において開催された第11回平和首長会議理事会において、2020ビジョンの最終年である2020年に、行動計画に掲げている以下の3項目に重点的に取り組んでいくことが決定されています。

- ① 「核兵器禁止条約」の発効等の平和首長会議の目標の達成に向けた加盟都市の拡大
→具体的な取組については[こちら](#)
- ② 次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施
→具体的な取組については[こちら](#)
- ③ 広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年「平和と交流」支援事業等の充実
→具体的な取組については[こちら](#)

=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO 等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

TEL:082-242-8872 FAX: 082-242-7452

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第 9 回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

▼TEL: 082-242-8872 FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====
■平和首長会議加盟自治体数: 164 か国・地域 7,909 自治体
=====

7月1日付で、3自治体が加盟し、加盟自治体数は7,909となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

ポーランドの首都であるワルシャワが加盟しました。昨年8月に松井会長が同市を訪問した際に、オルシェフスキ副市長に加盟要請を行い、加盟に至りました。これにより、計119か国の首都が加盟都市となりました。

また、ドイツからノイミュンスター及びトイピッツが加盟しました。平和首長会議副会長都市であり同国におけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けによるものです。

10,000都市加盟に向けて、引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けについて、皆様のご協力をよろしく願います。ウェブサイトのトップページから加盟の呼び掛けにご活用いただける資料(10か国語)をダウンロードできます。

▼ウェブサイトトップページ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/>

▼7月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2020/newmembers2007_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第 69 回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]
=====

被爆 75 年の節目の 8 月 6 日が近づいてきました。昨年の今頃は思いも寄らなかった厳しい状況にはありますが、徐々に新しい動きも見られます。

爆心地に最も近い被爆建物が原爆ドーム。そして 2 番目が、元安橋西詰にある平和記念公園内のレストハウスです。7 月 1 日、改修を終えて約 2 年半ぶりに再びオープンしました。

1929 年に「大正屋呉服店」として建設され、被爆時の名前は「燃料会館」でした。爆心地から 170 メートル。地下室を除いて原爆により全焼し、出勤していた 37 人のうち、地下室にいた故野村英三さんを除き全員が亡くなりました。82 年から広島市の「レストハウス」になり、観光案内所や売店として利用されています。

今回の改修工事で、外壁の色や屋根の形を建設当初の姿に近づけました。内部に観光案内や売店、喫茶・休憩ホールを整備しています。2 階には、19 歳で被爆死した河本明子さんが愛用した被爆ピアノを常設展示。3 階は、この公園が商店や住居がひしめく中島地区だったかつてを知るための展示室です。地下室では、奇跡的に助かった野村さんの体験を、本人の手記や絵、戦後の写真などで紹介しています。

厚生労働省によると、被爆者健康手帳を持つ人は、2020 年 3 月末現在計 13 万 6682 人。最多だった 1980 年度末の 37 万人以上から、年々減少しています。新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続きますが、被爆の記憶を次世代に伝える新たな拠点は、ますます大きな役割を果たしていくことでしょう。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○原爆の子の像 折り鶴減 広島 再利用事業に影響か

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=98385>

○タブレット端末で被爆前の街を体験 福山工高 アプリ制作

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=98727>

○核禁条約 署名・批准を 広島被爆者 7 団体 8・6 政府へ要望

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=98719>

○団体客受け入れ解禁 原爆資料館 被爆証言活動も

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=98777>

○レストハウス装い新た 被爆前の市街も紹介 平和公園 2 年半ぶり再開

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=98773>

○核廃絶へ尽力 国に要請 日本被団協が 20 年度運動方針

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=98771>

○被爆者手帳所持 14 万人を下回る 終戦 75 年 進む高齢化

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=98769>

=====
■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
=====

平和首長会議では、第 9 回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として「『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動」を展開しています。

平和首長会議に寄せられた「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局


〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉 

<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉 

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！